電力の安定供給が不可欠な中小企業

原発再稼働に期待高まる

エネルギーの安定供給は産業界共通の願いであり、経済再生の欠かせない要素だ。とくにエネルギーの調達手段に限りがある中小企業には、電力不足や価格変動への不安が大きい。東日本大震災から2年が経過したが、安定供給を担ってきた原子力発電所は大飯の2基を除き停止したままだ。間もなく迎える夏、発展途上国のような停電危機から脱するためにも、原発再稼動への期待が高まりつつある。中小企業のトップに意見を聞いた。（特別取材班）

明和工作所社長　菊田　晴中氏

安全基準明確にし低コストの電力を

―電力の不足や値上げが事業に影響しますか。

「歯車など機械部品を製造している我々のような中小の加工業者は、限界までコストダウンに取り組んでいる。日々の節電はもちろん、昇給なしで人件費も抑えてきた。原材料も高騰している。電気料金が上がるとすればその影響は極めて大きい」

「大手ならば自家発電導入もできるだろうが、中小企業でそんな投資は無理。電力は電力会社による安定供給に頼らざるを得ない。太陽光発電や風力発電などの新エネルギーで、安くて安定的な発電システムが確立されるまでは、原子力発電所に電気を供給してもらいたい」

―原発の再稼働を容認するとの考えでいいでしょうか。

「被害にあわれた方たちのことを思うと心が痛む。ただ長い目で日本の産業界を考えると、コストが安い原発の再稼働は必要だ。もちろん安全基準を明確にした上で、必要なら地震や津波の影響がない土地への移設など厳格な公約順守が絶対条件だ。数百年から1000年に一度と言われる津波と日々、稼働している国内産業を一緒に考えるべきではない」

「再稼働のためのハードルは高いかも知れないが、国内の地震や地層などの研究レベルを持ってすれば、十分対応は可能だろう」

―ところで、年末に新たな設備投資をしたそうですね。

「航空機業界へ参入を狙って、精度と品質管理のためにエアコンを16台設置した。このため毎月の電気代が40―50％アップした。だが、こうして設備を整えなければ新規の仕事は受注できない。これはどの中小企業も同じだろう」

「電気代を含めた製造原価が今まで以上に上がるならば、国内で生産を維持するのは難しくなる。当社も東南アジアの企業からは『工場進出大歓迎』と声をかけられており、本格的な海外拠点設立も検討し始めている段階だ」

（広島県福山市、歯車など機械部品製造）

福島製作所社長　立石（たていし）　吉識（よしのり）氏

安定した電力供給体制の再構築を

―今夏の電力不足の懸念や電気料金引き上げが、東日本大震災からの復旧・復興を目指す岩手、宮城、福島3県の企業動向に悪影響を及ぼす可能性が指摘されています。

「被災3県の企業にとって、安定・安価な電力は必要不可欠だ。それでなくとも体力の弱い中小企業は、これまでの風評被害や復旧のための出費で完全に弱り切っている。ここで電力の安定供給に現実的な支障が生じると、地元産業の空洞化が一気に進んでしまうだろう」

「安定した電力供給体制と国力は比例すると言われている。震災復興に追われる被災3県の企業にとって、安定した電力供給がままならない状況が続いているのは辛い。一日も早く解消してほしい」

―電力の値上げは受け入れがたいですか？

「被災地だから特別扱いしろとは言わない。東北電力も被災企業の一つだ。震災後には管内の停電を解消するために、迅速な対応をしたことを知っている。当社にも震災直後に駆けつけて、復旧作業に当たってくれた。東北電力の場合には燃料費の増加だけでなく、被災した火力発電所の復旧や緊急電源の整備にも膨大なコストを費やしている。われわれ電力ユーザーに余力があるわけではないし、企業経営に与える影響は少なくないが、合理的なコスト増分を負担するのはやむを得ない」

―しかし原発再稼働という手段が残されています。

「福島事故以来、全国の大半の原発は停止している。現在のベース電源は液化天然ガス（LNG）や石炭、重油などを使う火力発電だ。LNGや原油の輸入が増えて、2012年には貿易収支は過去最大の赤字となった。貴重な国富の海外流出を止めるべきではないか」

「原子力規制委員会の議論は、私には神学論争に思える。しかも遅い。東北電力女川原発のように安全に停止した原発もある。緊急電源やエアベント機能などの整備を急ぎ、安全な原発は今すぐに再稼働すべきだ。現政権の英断に期待している」

（福島市、船舶機器製造）

愛知産業社長　井上　裕之氏

技術改良をやりながら 再生エネルギーも

―電力への不安が業績に影響しているでしょうか。

「当社は商社だが、取引先はモノづくり企業だ。安定供給に不安があるために新規投資を判断しかねている企業をいくつも知っている。そのことがどれだけ景気を圧迫し、雇用の伸びを抑えているか。工場も事務所も電気なしは成り立たない。電気料金が上がって製品価格に転嫁できるか。そう簡単な環境ではない。まして計画停電の不安などがあったら個人の生活も成り立たなくなってしまう」

「電力は産業の生命線だ。アベノミクスで少し景気が上向いた。次は企業業績が良くなって税金を払い、社員の給与を増やさないと社会は良くならない。そのためには仕事を増やさないといけない。安定供給のために原子力発電所が動けば環境が変わる。政府が日本のモノづくりを再生しようと言うなら、早く（再稼働を）やってもらいたい」

「原発はビジネスでもある。当社の顧客の中には海外の原発機器の関連企業もある。韓国も中国も仕事が来て積極的に動いている。日本だけがおいてきぼりでいいのかと思う」

―将来のエネルギー供給はどうあるべきでしょうか。

「日本に石油やガスが十分にあるなら、なにも原発でなくともいい。しかし今の時点で急に原発をやめてエネルギーシフトをするのは無理だ。太陽光のような不安定な電力を高く買って安く売るとなれば、差額を負担するのは結局、国民だ」

「将来、もし原発をやめられるならやめてもいい。石炭やガスを燃やして出る二酸化炭素をどうするのかまで考えた上でのことだ。ジワジワと（エネルギーシフトを）進めるなら反対しない。原発の技術改良をやりながら再生可能エネルギーを増やす。それが当たり前の結論だ」

―原発の再稼動に向けた課題は何でしょう。

「原発が本当に危険なら、とっくに世界中がやめている。7月に再稼働を判断するようでは遅すぎる。もっと前倒しして決断すべきだ。その時に日本の技術力がどれだけのものか、政府が国民に説明すればいい」

（東京都品川区、エンジニアリング商社）

電力の重要性 問われる時代

経済の再生は基盤回復から

「円安・株高」でようやく明るさを取り戻しつつある日本経済。安倍晋三首相が掲げる経済政策「アベノミクス」は、20年間にわたり「デフレマインド」から抜け出せず、自信を失っていた経営者の心理に働きかけることに成功した。しかし現実には、まだまだ予断を許さない状況が続いている。電力の安定供給が実現していないからだ。電力という最重要基盤が回復しない限り、真の経済再生はあり得ない。

「日本の奇跡」と称賛された戦後の経済復興において、産業界を下支えしたのが電力の安定かつ低廉な供給体制だ。現在、世界経済のけん引役である新興国において、電力インフラの整備を最優先課題に掲げるのは当然の流れであり、インフラ整備にあたり、日本企業への期待感は大きい。

長年、新興国の模範とされてきた日本だが、現在は厳しい状況を迎えている。夏や冬のピーク需要期には節電が迫られ、産業界は電力の安定利用に頭を痛めている。

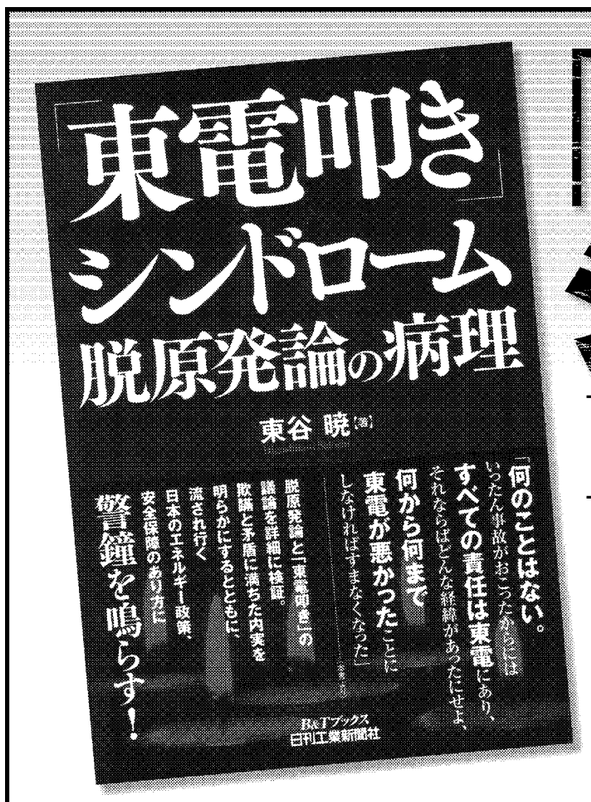
中でも厳しい立場に立たされるのが中小企業。自家発電施設を持たず、製造拠点が限られる中小企業では「リスク分散」が難しく、リスクが経営問題に直結するケースも散見される。

「電力の安定供給がなければ、今後の生産計画を立てにくい」とはある中小企業経営者。景気回復で生産増が期待される現在、電力というインフラに不安が生じれば、中小企業の成長にも影を落とすことになる。電力コストの増加も中小企業の経営を圧迫するリスクに浮上していることはもちろんだ。

電力の安定かつ低廉な供給という大きな課題に対し、産業界では原発再稼働を求める声が日増しに強まっている。「安全性を確認できた原発は早く再稼働すべきだ」（日本商工会議所の岡村正会頭）という期待は産業界で共通する認識だ。

長年続いたデフレを脱却し、日本再生を実現するか。はたまた電力不安から生産増に踏み出せず、低成長時代を余儀なくされるのか―。電力という「財」の重要性がますます問われる時代を迎えている。

企画制作　日刊工業新聞社業務局



「東電叩き」シンドローム

脱原発論の病理

東谷　暁 著　●四六判　●定価1,470円（税込）

脱原発が既定路線のように語られる中で、一時の感情論ではなく事故の意味を正しく認識し、原子力活用に際して明確な判断が持てるよう示唆を与える読み物。一部では妥当性を欠く「東電叩き」も続いているが、脱原発が真に正しい選択なのか議論を深めつつその核心に迫る。

◆プロローグ
―「東電叩き」という病理の中の日本
■第一章　東電における「罪と罰」
■第二章　混迷をきわめた原発論者たちの「見識」
■第三章　事故調「報告書」の傲慢
■第四章　大災害リスクの確率論
■第五章　政府は「まとも」だったのか
■第六章　逆『プロジェクトX』現象
■第七章　恐怖が生み出した「災害」
■第八章　幻視のなかのエネルギー政策
■第九章　原発と原爆との必然的な関係
■第十章　歪んだ「東電叩き」の陥穽
◆エピローグ
―福島第一原発事故がもたらした最大の災害は何か

脱原発論と「東電叩き」の議論を詳細に検証。
欺瞞と矛盾に満ちた内実を明らかにするとともに、流され行く
日本のエネルギー政策、安全保障のあり方に警鐘を鳴らす！

あなたの仕事に役立つ
理工学書・ビジネス書・技術雑誌
専門オンラインショップ Nikkan Book Store
http://pub.nikkan.co.jp/

◎ご注文は書店または添付FAX申込書で
弊社出版局販売・管理部までお申し込み下さい。

日刊工業新聞社
●本社出版局 〒103-8548 東京都中央区日本橋小網町14-1
販売・管理部 ☎03(5644)7410 FAX03(5644)7400

FAX申込書
お申し込みの際、複写（コピー）されたものをFAXされますようお願い致します。
※弊社にお申し込みの方は送料を無料とさせていただきます。

〒 ご住所:		
TEL:		
FAX:		
会社名:		
部署:		
注文者名:		
日刊工業新聞社 発行	冊数	金　額
「東電叩き」シンドローム		
合　計		